

イギリス

1. 最近の経済情勢

イギリス経済は1981年央に底入れした後、緩やかな回復拡大過程にある。1984年上期は全国炭鉱ストライキ（1984年3月12日～85年3月4日）の影響から生産の伸びが一時的に鈍化したが、下期にはそうした影響も緩和され、最近では順調な拡大ペースを取り戻している。また、需要の内訳をみると従来の消費主導型の成長から輸出・設備投資主導型のそれへと移行しており、特に製造業部門の急回復に支えられた設備投資の増加には力強いものがある。

1984年全体の実質GDP成長率は平均ベース（注1）で前年の3.0%をやや下回る2.7%となった。しかし、この成長ペースは年率2.5%～3%という最近の拡大ペースにおおむね沿ったものであり、さらにこれを数値的に他のベースよりも信頼性が高い生産ベースでみると、1981年第1四半期のボトムから1983年第4四半期には前回のピークを超え、本年第1四半期まで通算16四半期の回復拡大を続けている。こうした予想以上の景気持続性は、政府の中期的インフレ対策の成果や北海における石油ガス生産の拡大などに負うところが大きい。

1984年のイギリス経済は、輸入の伸びが輸出の伸びを大幅に上回ったため純輸出が1983年同様マイナス要因として働いた（対GDP寄与率では83年△38.3%、84年△36.6%）一方、内需についても、総固定資本形成が急増したほかは消費の伸び悩みや在庫整理が継続し、景気の足どりは幾分重くなった。

個人消費は1983年中は堅調に推移したが、1984年に入ると個人所得の伸び悩みから低迷し、年間ではサービス消費の伸びを中心に1.6%の増加にとどまった。また、インフレ鎮静化を背景に1981年以降低下傾向にあった貯蓄率は下げ止まり、1984年は前年比では0.6%ポイント上昇した。これは、雇用の悪化や長期化した炭鉱ストに対する不安感が国民の貯蓄性向を高める要因として働いたものとみられる。

総固定資本形成は、第1四半期に住宅を中心とした政府投資が急増した後、民間設備投資が順調に増加したため、年間では7.4%の増加となった（民間部門9.3%増、一般政府18.3%増、公共企業体6.8%減）。特に、1980年以降減少を続けていた製造業は14.2%増と大幅な伸びを示した。

1984年の実質GDP（生産ベース）増加に対する部門別の寄与率をみると、鉱工業生産・建設部門は20%、農林漁業部門は4%、運輸・通信部門は8%、流通・ホテル等の部門は20%、その他サービス部門は48%となっている。生産ベースでも国際的競争にさらされることの少ないサービス部門が1984年の景気拡大を主導したのに対し、競争市場や内外の需要の変動に影響される製造業中心の鉱工業生産（製造業部門とエネルギー部門のウエイトは約7対3）においては、炭鉱ストで石炭生産が低下したことに加え、国内需要の伸びの大半が輸入商品に向う傾向があったことなどから、生産ベースのGDP増加に対する寄与率は低い水準にとどまった。

なお、炭鉱ストの影響によって1984年上期の鉱工業生産は連続的に低下し、さらに年央になって、石炭生産のみならず鉄鋼、電力など多くの産業に影響が波及した。8月以降、製造業部門の堅調に一部炭鉱労働者の職場復帰などによる石炭生産の回復が加わって再び増加傾向に転じたものの、1984年の年間伸び率は前年実績の3.3%増から1.0%増へと大幅に鈍化した（注2）。

物価動向についてみると、1984年中は消費者物価、工業製品生産者物価ともに比較的落ち着いた動きを示したが、1985年に入り上昇率がやや加速している。

消費者物価は、生産性の向上、賃金上昇率の鈍化などにより鎮静化を続けていたが、1984年上半期は間接税の引上げ、季節性食品の値上がりなどから1983年水準（年平均4.6%上昇）よりも若干高めで推移した。後半になると、季節性食品の連続的な値下がりや主因に騰勢が衰え、年間平均上昇率は5.0%、第4四半期比でも4.8%となり、政府目標をわずかに上回った程度におさまった。しかし、1985年に入ると、寒波の影響やそれに引き続く住宅ローン金利（4月）、ガソリン、公共料金（5月）の値上がり等から上昇率は急速に高まっている。

工業製品生産者物価は、1984年に入って年初における世界的な一次産品価格の上昇、ポンド下落による輸入価格の上昇、生産性の伸びの鈍化等から連続的に高まった。もっとも、間接税引上げの影響で年内のピークとなった4月を過ぎてからは、年率6%をやや上回る程度で推移し、年平均上昇率は6.1%となった。1985年3月以降は、ポンド相場の回復に伴う原燃料価格の連続的低下によって年率では5%台の落ち着いた動きを示している。

雇用情勢は1983年春以降改善傾向にあったが、1984年に入って再び悪化し、高水準の失業が続いている。

失業率（新規学卒者を除く季調値）は1983年3月、4月に12.6%のピークに達したが、その後の景気回復によっ

てようやく減少に転じた。しかし、1984年に入って再び悪化し、8月にはそれまでのピークを超え、年末まで高水準横ばいで推移した。さらに、1985年に入っても悪化傾向が続き、4～6月は13.1%の史上最悪となった。これは企業が経営の減量化に向かい、設備投資のほとんどが省力化投資であること、サービス産業の雇用の増加が失業者として登録されていない婦人を主な対象としていることなどの要因によるものとみられている。

失業者数は1983年末以降増加傾向をみせ、1984年5月にそれまでのピークを超えて以来、1985年5月（317万7千人）まで連続的に史上最高の記録を更新した（6月は1984年3月以来14ヵ月振りの減少）。なお、雇用人口は1983年央以降増加に転じているが、労働力人口はそれを上回るペースで増加している。

経常収支は、貿易外収支と石油収支の黒字に支えられてほぼ黒字基調にあるが、1984年は前年の32.5億ポンドから6.2億ポンドと黒字幅を急速に縮小させた。これは、貿易外収支が48.8億ポンドと1983年に引き続き堅調に推移したにもかかわらず、貿易収支が11.7億ポンドの赤字から42.6億ポンドの赤字へと大幅に悪化したことによるものである。

米国の景気回復とそれに伴う対米輸出の増加によって、西欧主要国の経済は1983年後半以降長期的な停滞から脱したが、イギリスも1984年は対米輸出でドル高、ポンド安の恩恵をこうむった。反面、同じくドル高による輸入価格の上昇や、炭鉱ストによるエネルギー不足等によって輸入が輸出をさらに上回って増加する結果となり、1984年の貿易収支の赤字は史上最悪であった1974年に次ぐ水準にまで拡大した。その内訳をみると、石油収支の黒字がわずかながら増加したのに対し、非石油収支の赤字幅はさらに大きく拡大している。

（注1）イギリスのGDPは生産、所得（分配）、支出の各ベースで発表されると同時に、これらを平均した平均ベースも発表されている。平均ベース以外の各指標は理論的には一致する性質のものであるが、現実に発表されるそれらの指標は異った動きを示すことが多い。

（注2）ローソン蔵相が本年3月の予算演説で明らかにした炭鉱ストによる1984年度（1984年4月～85年3月）の経済への影響は次のとおり。経常収支：40億ポンド悪化、公共支出：25億ポンド増加、公共部門借入所要額：27.5億ポンド増加、実質GDP成長率：1.5%低下。

第1表 主要経済指標

項 目 \ 暦 年		1983	1984	1984				1895
				I Q	II Q	III Q	IV Q	
実 質 G D P	生産ベース 前期比年率	2.9	2.7	1.5	0.0	4.2	2.7	4.6
鉱 工 業 生 産	前 期 比	3.3	1.0	0.1	△ 1.9	0.4	0.8	1.8
消 費 者 物 価	前年同期比 季 調 前	4.6	5.0	5.2	5.1	4.7	4.8	5.5
工業製品生産者物価	// //	5.4	6.1	5.9	6.3	6.2	6.0	5.9
賃金収入（全産業）	前年同期比	8.4	6.1	6.1	5.4	5.8	7.1	7.7
失 業 率	除新規学卒 者， %	12.4	12.6	12.4	12.5	12.7	12.8	13.0
失 業 者 数	// 万 人	297	305	300	302	307	310	314
貿 易 収 支	} 百万ポンド	△1,165	△4,255	△ 57	△1,228	△1,643	△1,327	△1,347
輸 出		60,776	70,377	16,778	16,844	17,439	19,316	20,295
輸 入		61,941	74,632	16,835	18,072	19,082	20,643	21,642
経 常 収 支	百万ポンド	3,246	624	966	△ 203	△ 512	373	123

（注）特に表示のない限り季調済，%。貿易収支はFOB－FOB。

2. 経 済 運 営 の 現 状

(1) サッチャー政権の基本戦略

戦後最悪といわれるリセッションが深刻化、長期化する情勢の中で、サッチャー政権は1980年度予算から「中期財政金融戦略（Medium-term Financial Strategy：MTFS）」という新方式を導入した。

この戦略においては、「政府の中期的政策目標はインフレ率を引き下げ、生産と雇用の持続的増加が可能となる諸条件を創出することであり、このため①マネーサプライ増加率の抑制及び②公共部門借入所要額（Public Sector Borrowing Requirement；PSBR）の圧縮を図る」ことが明確にされた。これは、インフレ抑制のため、1970年代初めから金融政策の中に取り入れられてきたマネーサプライのコントロールを重視する方針と公共部門借入所要額の目標とを結びつけ、両者を整合的に漸減させることを示したものである。

① マネーサプライ増加率抑制目標

マネーサプライの増加率目標値は1976年11月以降公表されていたが、MTFSの導入に伴い多年度（3～5年度）にわたる中期的目標値が設定され、毎年見直しを行うこととなった。抑制の対象となるマネーサプライは、原則としてポンド建 M_3 であるが、1981年度及び1982年度については PSL_2 （流通現金＋ポンド建銀行預金＋その他の金融市場証券＋銀行以外の金融機関の貯蓄性預金・証券＋納税預金証券）、 M_1 も適用対象とされ、1984年度予算以降はポンド建 M_3 と M_0 （市中銀行保有分を含む流通現金＋現金準備率規制に基づく預け金を除く市中銀行のイングランド銀行預け金）について抑制目標値を設定している。

② 公共部門借入所要額

サッチャー政権は、公共部門の借入増加が過大なマネーサプライ増加の主因となっているとの認識から公共支出の削減によるインフレ抑制を重視しており、公共部門借入所要額のGDP比率の通減計画を策定し、マネーサプライ同様予算編成時期に見直しを行っている。

第2表 マネーサプライ目標値及びPSBR通減計画

(単位 %)

発表時点 年 度	マネーサプライ増加率					PSBR/GDP比		
	83年3月	84年3月		85年3月		83年3月	84年3月	85年3月
1982	**ポンド建 M_3 10 PSL_2 9 M_1 11					**23/4	*3.3	
1983	7～11	**ポンド建 M_3 93/4 PSL_2 121/4 M_1 11		*ポンド建 M_3 9.9 M_0 5.7 **ポンド建 M_3 91/2		23/4	**31/4	*3.2
1984	6～10	4～8	6～10	M_0 51/2		21/2	21/4	**31/4
1985	5～9	3～7	5～9	3～7	5～9	2	2	2
1986		2～6	4～8	2～6	4～8		2	2
1987		1～5	3～7	1～5	3～7		13/4	13/4
1988		0～4	2～6	0～4	2～6		13/4	13/4
備考(適用対象)	**ポンド建 M_3 PSL_2 M_1	M_0	ポンド建 M_3	M_0	ポンド建 M_3			

(注) *は実績，**は実績見込，二重線の間が計画期間。

(資料) Financial Statement and Budget Report 1983-84～1985-86

第3表 公共支出計画総額の推移

(単位 百万ポンド, %)

年度 項目	1979 実績	80 実績	81 実績	82 実績	83 実績	84 実績見込	85 計画	86 計画	87 計画
計画総額	76,971	92,683	104,676	113,430	120,298	128,111 (129,700)	132,092 (134,200)	136,750 (139,000)	141,480 (143,900)
対前年度 伸び率		20.4	12.9	8.4	6.1	6.5 (7.8)	3.1 (3.5)	3.5 (3.6)	3.5 (3.5)

(注) 計画総額欄の()内は予算案発表の際に修正された額(億ポンド単位に丸められた額)。

対前年度伸び率欄の()内はこれにより計算したもの。

(資料) The Government's Expenditure plans 1985-86 to 1987-88

このほか、この基本戦略に基づき、間接税増税と合わせた個人・企業減税、国有企業の民営化、労使関係制度の改革、金融市場での市場メカニズムの尊重など多方面にわたる政策措置がとられてきた。全体として、民間経済の活力回復をテコにイギリス経済を長期停滞から脱却させるとの考え方から、財政支出拡大による景気対策には強く反対する立場をとっている。

(2) 1985 年度予算案の概要

本年3月19日の予算演説で、ローソン蔵相は、政権発足以来政府が堅持してきたインフレ抑制政策によって景気はEC諸国の中でも特に順調な拡大過程を歩んでおり、1年近く続いた炭鉱ストについてもその影響が最小限にとどめられ、むしろイギリス経済の基調的(underlying)な回復力の強さが明らかになったことを強調した。蔵相は1985年度予算についてもインフレ抑制を軸とする財政金融政策を一段と堅持しつつ、税制改正を実施して民間企業、個人の経済活動の活性化を図る意向を明らかにするとともに、最近とみに深刻化している失業問題に対し重点的に取り組む姿勢を示した。

(i) 中期財政金融戦略

① 1984年度のマネーサプライは、 M_0 が政府目標範囲4～8%の中心付近で推移したのに対し、ポンド建 M_3 は公共部門借入需要及び銀行の対民間貸出しが同時に増加したことから目標範囲6～10%の上限付近で変動した。もっとも、ポンド建 M_3 は、銀行貸出しが急増した6月とブリティッシュ・テレコム(英電気通信公社)株式購入のための預金積増しが急増した11月を除きおおむね目標範囲内に収まり、年間増加率は9.5%(M_0 は5.5%)となった。1985年度目標については、前年度中に達成された目標範囲を1%ポイントずつ引き下げ、ポンド建 M_3 は5～9%、 M_0 は3～7%に設定された。

② 1984年度の公共部門借入所要額は、炭鉱ストに伴うコスト増や社会保障給付の増加等から同年度予算において設定された計画水準を大きく逸脱し、マネーサプライが緩る目に供給される一つの要因となった。このため、1985年度計画額については従来の規模に引き戻し、GDP比2%の71億ポンドに設定された。

(ii) 財政収支見通し

政府は公共支出の抑制と歳入増加を前提に、念願の大幅所得減税実施への中期展望を明らかにしている。これによると、北海原油関係収入は1986年度以降減少すると予測されるものの、この減少は非北海原油部門からの歳入で十分相殺され、減税もしくは歳出増のいずれかに充当可能な余裕額とされる財政調整額は1986年度の35億ポンドから着実に増加し、1988年度には100億ポンドに達するものと推定している。

(iii) 公共支出計画

1985年度の公共支出計画総額は1,342億ポンドであり、前年度の総額(実績見込額1,297億ポンド)に比べると3.5%増となっている。1984年度の伸び率が7.8%(実績見込)であったのに比べ1985年度の伸び率を大幅に抑えられるとしたうえ、次年度以降も物価上昇を考慮した実質伸び率を引き続き抑制する方針が示された。施策項目別、支出主体別にみた1985年度の歳出計画は、社会保障、保健、国防、司法・警察関連以外の項目は前年度比で削減され、特に地方公共団体の計画額については厳しく抑制されている。

なお、同年度の公共支出計画総額は1985年1月22日発表の「公共支出白書」対比では約21億ポンド増額されているが、これは20億ポンドの予備費と若干の雇用対策費が追加計上されたものである。

(iv) 雇用対策

サッチャー政権発足直後のイギリスではほぼ25ヵ月間に及ぶ景気の停滞を背景に雇用が急速に悪化したため、同政権は1982年以降、財政の負担とならない範囲でいくつかの雇用対策を講じている。しかし、今日では失業の増大が経済全体の大きな不安要因となっているため、ローソン蔵相は雇用の量と質の改善に向けて1985年度以降さらに次のような具体策を実施する旨明らかにした。

- ① 1983年に開始した若年者職業訓練事業（Youth Training Scheme）を拡充し、1986年4月以降、16歳の学卒者については2年間、17歳の学卒者については1年間、就業者と失業者を問わず職業訓練を実施する。
- ② 工学技術及び科学技術の高等教育施設に対する特別費として4千万ポンドを支出するほか、1986年央までに失業者の地域就労事業（Community Programm）施設を既存の13万カ所に加え新たに10万カ所設置する。
- ③ 低賃金労働者のための国民保険料使用者負担を軽減する。すたわち、被用者を被保険者とする国民保険料率に累進制を導入し、使用者負担の料率を現行の一律10.45%から、被用者の賃金水準に応じた5～10.45%の5段階方式に改める。

(v) 一般政府予算案

前記の公共支出計画をベースに編成された一般政府（中央政府及び地方公共団体）予算案の規模は次のとおりとなっている。歳入総額は1,501億ポンド、伸び率は前年度の7.7%増から7.3%増に鈍化する見込みであり、内訳では、総額の23.5%を占める所得税を中心に法人税、石油収入税とも大幅な増収（伸び率ではそれぞれ7.6%増、23.2%増、13.9%増）となるが、付加価値税についてはむしろ減収（同0.5%減）となる見込みである。他方、歳出総額は1,595億ポンド、伸び率は前年度と同じ6.7%増となっている。この結果、一般政府借入所要額（GGBR）は1984年度実績見込額とほぼ同じ規模の94億ポンドの見込みである。しかし、1985年度の公共企業体における中央政府以外からの純借入額が炭鉱スト終結後の収益の急速な回復見通しをもとに大幅なマイナスに計上されたため、公共部門全体の赤字額は71億ポンドと1984年度実績見込額を大きく下回っている。なお、公共部門借入所要額の支出主体別内訳は、中央政府（自己勘定分）58億ポンド、地方公共団体15億ポンド、公共企業体（国有企業を含む）△2億ポンドとなっている。

(vi) 税制改正

政府は個人所得税を中心とする減税を1982年度以降毎年実施してきたが、今回の予算案で示された減税額（ネット）は、1985年度7億8千万ポンド、平年度10億2千5百万ポンドと比較的小幅な規模にとどまった。

税制改正案の策定過程で焦点となった所得税制の簡素化、企業年金課税の見直しは1986年度以降に持ち越され、また、法人税、石油収入税等の大幅な見直しは行われなかった。しかし、前年度同様、個人及び企業の活力を高め財政の簡素化を目指すという財政運営の基本的スタンスは維持されており、企業減税等による雇用の促進が図られている。

今回の改正の主な狙いは次の諸点である。

- ① 所得に対する課税を軽減し、消費に対する課税を高める（所得税の人的諸控除の引上げ、付加価値税の課税対象の拡大等）。
- ② 自営業者及び企業の収益の向上を図る（国民保険料の所得控除制度の導入、付加価値税免税点の引上げ等）。
- ③ 時代に適合しなくなった租税を廃止する（土地開発税の廃止、定額印紙税の課税対象の縮小等）。
- ④ 税制を簡素化する（キャピタル・ゲイン税のインデクセーション規定の改正、印紙税の課税対象の縮小等）。

個別の税目についてみると、所得税は、税率の見直しは見送られたが、基礎控除について法定インフレ率（注）4.5%を5%ポイント程度上回る引上げが行なわれたほか、寡婦控除、老年者控除等も物価上昇を上回る引上げが行われた。また、自営業者の国民保険料について、はじめて拠出額の2分の1の所得控除が認められた。法人税には、処分見込資産について他の資産から分離（de-pooling）して償却することを可能にする制度を導入するほか、キャピタル・ゲイン税は、基礎控除を引き上げるとともに、1年以内の資産の保有にもインデクセーション控除を適用することとなった。

間接税は、酒税、たばこ税等についてインフレ見合いの調整を行いつつ、所得税減税の財源捻出のために付加価値税の課税範囲の拡大、同税に係る税務執行権限の強化等いくつかの増税が図られている。

なお、ローソン蔵相は年内にも個人所得課税に対するグリーン・ペーパーを公表する旨明らかにしているが、そこでは所得税の人的控除を今日の経済状況と社会的ニーズに適合させる措置を中心に、給与の源泉徴収（Pay As You Earn）を1987年末までに電算化する計画や、税制と社会保障制度の統合等に関する提案がなされる見込みである。（注）1980年歳入法により、所得税の人的控除及び累進税率適用区分は、議会が他の議決をしない限り前年12月の消費者物価上昇率（年率）だけ引き上げるものとされている。

(3) 金融政策の動向

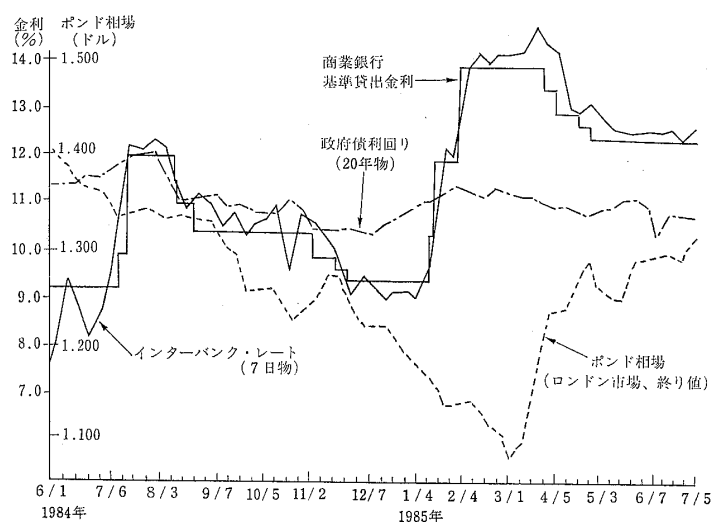
政府は1985年度予算案で明らかにした施政方針の中で、マネーサプライを他の金融指標の動きに照らして管理することとし、金融政策を引き続き軌道にのせるためにはマネーサプライと為替レートの相互の動きに対応した適切な施策のコンビネーションが必要である旨強調した。さらに、政府の最優先課題はインフレの鎮静化をもたらし得る金融情勢を維持することであり、短期金利はこれを達成するために必要な水準に保たれるべきだとしている。

短期金利については、景気回復に資するため漸進的に低下を図る基本姿勢にあるが、炭鉱ストや米国金利の上昇等を背景に1984年3月以降ポンド相場が暴落したことから、5月以降数度にわたる引上げを余儀なくされた。政府、イングランド銀行（Bank of England）は、7月中に実施された商業銀行基準貸出金利の大幅引上げによってポンド下落に一応の歯止めがかかったことから、同金利を引上げ前の水準に復することが適当と判断し、8月と11月に連続的な引下げ措置を講じた（BOEは市場介入金利によって誘導もしくは追認）。しかし、最近の不安定な石油情勢を反映してポンドの下落に拍車がかかり、年末から1985年初にかけての相場はそれまでの史上最安値を連続的に更新した。このため、BOEは1985年1月に再び商業銀行基準貸出金利の引上げに動き、さらに1月14日には、1981年8月以降公表を停止していた最低貸出歩合（公定歩合に相当）を一時的に公表するなど、ポンド暴落に歯止めをかける政策を明確に示した（結局、商業銀行基準貸出金利は1月中に4.5%ポイント引き上げられた）。また、相次ぐ金利引上げにもかかわらずポンドの軟化が続いたため、1月17日の先進5カ国蔵相会議の合意に基づき、BOEは1月末から2月央にかけて数度にわたる協調介入を実施した。

1985年上期のポンド相場は、2月26日のロンドン市場で1ポンド=1,053ドルの史上最安値をつけた後下げ止まり、ドルの先高感が薄れたことを背景に3月後半から急速に回復に転じた。その後も相場は回復基調を続けているが、新年度のマネーサプライが連続して目標値を超えたうえ、最近になってインフレ再燃の兆しがあらわれたこと等から金融緩和へ向けての政府、BOEの姿勢は予想外に慎重であり、金利の引下げは段階的かつ小幅なものとなっている（注）。

（注）6月24日、産業連盟（CBI）のベケット会長は借入れコストの増加が企業の負担となっている現状を訴え金利を早急に2%ポイント引き下げようローソン蔵相に要請した。しかし、蔵相はこれを拒否し、短期金利はむしろ高めに据えおく必要があるとの考え方を明らかにした。

イギリスの金利とポンド相場の推移



3. 1985 年の経済見通し

(1) 政府見通し

大蔵省は 1985 年度予算案の発表に際し、次のような政府経済見通しを明らかにしている。

(i) 実質 GDP

1985 年は設備投資の伸びが鈍化する一方、実質可処分所得の増加によって個人消費が急速に回復することから、実質 GDP の年間成長率は炭鉱スト終結の反動を織り込んで 3.5% になるとみられる。個人消費は、実質可処分所得が物価上昇を上回る賃金上昇、減税等から前年比 3.5% 増加すると見込まれるので、貯蓄率が引き続き若干上向いても同 3% の伸びになるとみられる。設備投資は、製造業部門が 1984 年にピークに達したあと落ち込むとみられ、1985 年は大きく鈍化（前年比 2.0%）する見通しである。在庫投資は、在庫整理が一巡しており、1985 年は GDP への寄与度が高まるものとみられ、さらに輸出は前年比 6.3% と堅調に推移すると見込まれる。

(ii) 物価

消費者物価は、賃金上昇の加速と輸入物価上昇等の影響から 1985 年央にかけて上昇が加速（第 2 四半期年率 6%）するが、年率では 5.0% 程度の比較的落ち着いた動きとなる見通しである。

(iii) 経常収支

炭鉱ストの終結に伴うエネルギー輸入の減少を主因に貿易収支が改善し、1985 年の経常収支は 30 億ポンドの黒字が見込まれる。

(2) 今後の経済見通し

今後のイギリス経済は、炭鉱ストの終結によって鉱工業生産が回復し、エネルギーの純輸入が減少するとともに在庫の積増しが進行するものとみられ、短期的には順調な拡大が見込まれている。しかし、より長期的には、短期金利の高水準横ばい傾向と急激なポンド高への移行、さらには北海原油の減産等の影響によって、1986 年の実質 GDP 成長率は鈍化する見通しである。

1985 年第 1 四半期の個人消費が前期比減となり依然低迷する傾向にある一方、設備投資は優遇税制の見直し実施を前にした駆け込み的な動きも手伝って前期比で大幅な増加となっているほか、輸出も市場の拡大によって高水準を保っている。しかし、今後は昨年来の景気回復パターンに変化が生じるものとみられる。即ち、個人消費については、炭鉱スト後の賃金給与の増額と自営業者の所得の増加等を背景に、実質可処分所得が現在よりも急速に増加するものとみられることから力強い伸びとなる見通しである。反面、ポンド相場の回復基調に対し金利が比較的高水準に据え置かれていることや、税制面での投資控除の段階的廃止の影響などから、設備投資は年内に減速するものとみられている。また、輸出の先行きは、ポンド高のほかに競争力の低下や米国経済の成長鈍化が予想されるなど懸念材料が控えているため、緩やかな鈍化が見込まれている。

物価と雇用については、消費者物価は本年央にかけて一時的に急騰の後、年末もしくは 1986 年にかけて鎮静化に向かうとみられているが、失業者数は引き続き増加傾向を維持するものとみられ、1986 年第 4 四半期には 326 万人に達するという悲観的な見方（国民経済社会研究所：NIESR）さえある。

また、政策面では、サッチャー政権は 1985 年度予算においても景気対策を実施しない姿勢を貫いたが、景気と雇用の拡大のために国内需要の振興を図る政策が強く求められる情勢にあるなど、インフレ抑制中心の経済運営は当面困難な局面に立たされるものとみられる。

（寺井 順一）

第4表 今 後 の 経 済 見 通 し

区 分	単 位	1985 年			1986 年		
		政 府 (85.3)	N I E S R (85.5)	O E C D (85.6)	政 府 (85.3)	N I E S R (85.5)	O E C D (85.6)
実 質 G D P	前年比, %	3.5	3.2	3.25	2.5	1.2	2.5
個 人 消 費	〃	3.0	1.8	3.0	4.0	2.3	3.25
政 府 消 費	〃	2.0	2.0	1.5	△ 1.0	0.5	0.5
総固定資本形成	〃	2.0	1.8	2.5	1.0	0.6	3.0
在 庫 投 資	億ポンド	△ 3.0	19.8	(0.25)	2.0	11.0	(0.0)
経 常 海 外 余 剩	〃	36.0	28.9	(0.5)	17.0	27.7	(△0.25)
輸 出	前年比, %	6.5	8.7	6.75	3.0	2.5	4.25
輸 入	〃	3.5	6.8	5.0	3.5	2.8	5.25
経 常 収 支	億ポンド	30	13	12.5億ドル	(86年上期 年率) 30	15	17.5億ドル
P S B R	〃	70	87	—	75	108	—
消費者物価上昇率	前年同期比%	(85年IVQ) 5.0	5.3	5.25	(86年IIQ) 4.5	5.0	5.0
失 業 者 数	季調値万人	—	(85年IVQ) 319	(失業率) 12.0%	—	(86年IVQ) 326	(失業率) 11.75%

- (注) 1. 政府見通しの実質GDP関係項目は生産, 所得, 支出ペースの平均である。
また 1986 年の「政府」の実績GDP関係項目は, 1986 年上期/1985 年上期もしくは上期の実額を示す。
2. N I E S R の「政府消費」は政府最終消費支出。
3. O E C D の在庫投資, 経常海外余剰は対GDP寄与度。
4. P S B R は会計年度。
5. O E C D の消費者物価上昇率は個人消費デフレーター上昇率。